

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリーレポート

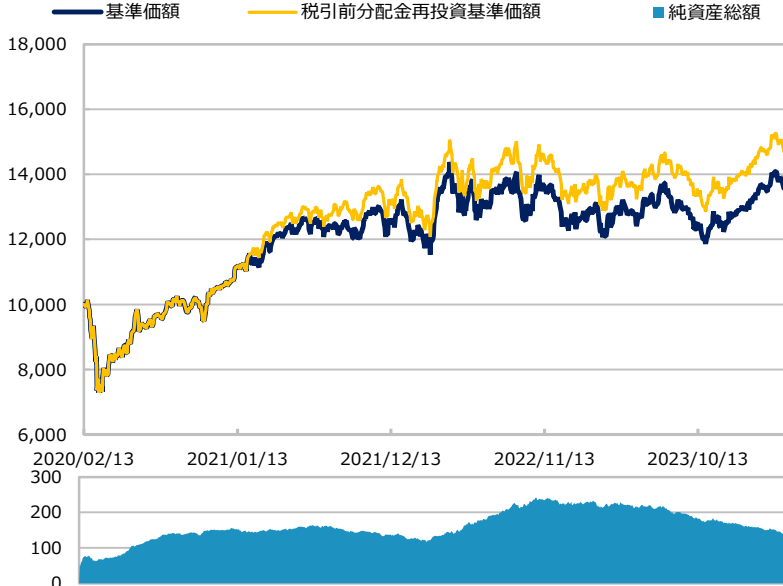
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年04月30日

ファンド設定日：2020年02月14日

日経新聞掲載名：フード

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,160	+76
純資産総額（百万円）	14,352	-806

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/03/29	0.5
3 カ月	2024/01/31	7.7
6 カ月	2023/10/31	18.5
1 年	2023/04/28	12.3
3 年	2021/04/30	20.9
設定来	2020/02/14	53.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2022/02/10	0
第5期	2022/08/10	250
第6期	2023/02/10	0
第7期	2023/08/10	200
第8期	2024/02/13	0
設定来累計		1,000

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.2	-0.1
現金等	-0.2	+0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-318	+33	-351
先物等	0	0	0
為替	+418	-	-
分配金	0	-	-
その他	-24	-	-
合計	+76	+33	-351

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年04月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

規模別構成比率 (%)

	当月末	前月比
大型株	38.8	-5.4
中型株	50.6	+4.6
小型株	10.6	+0.8
合計	100.0	0.0

※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ 分類基準は、大型株が時価総額400億米ドル以上、中型株が40億米ドル以上～400億米ドル未満、小型株が40億米ドル未満の銘柄です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
予想PER (12カ月先) (倍)	18.9	+3.8
予想EPS成長率 (%)	10.0	-0.2
予想売上高成長率 (%)	5.4	+0.5

※ 予想EPS成長率および予想売上高成長率は、今後12カ月の成長率です。

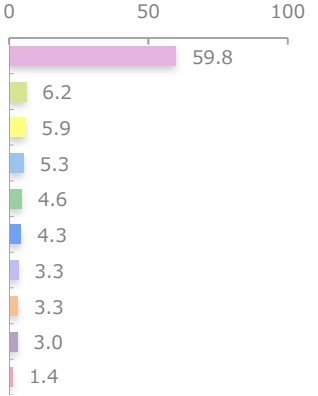
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 米ドル	62.1	+1.2
2 ユーロ	6.8	-0.9
3 スイスフラン	6.2	-0.3
4 日本円	5.9	+0.1
5 デンマーククローネ	4.6	-0.3

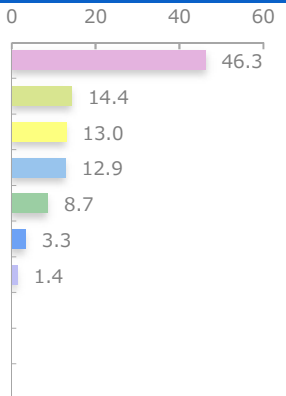
組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 米国	59.8	+1.5
2 スイス	6.2	-0.3
3 日本	5.9	+0.1
4 英国	5.3	-0.5
5 デンマーク	4.6	-0.3
6 ノルウェー	4.3	-0.5
7 フランス	3.3	-0.0
8 メキシコ	3.3	+0.0
9 アイルランド	3.0	+0.2
10 カナダ	1.4	+0.0



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 生活必需品	46.3	+0.7
2 資本財・サービス	14.4	-0.4
3 素材	13.0	-0.3
4 ヘルスケア	12.9	-1.6
5 情報技術	8.7	+1.4
6 一般消費財・サービス	3.3	+0.2
7 公益事業	1.4	-0.0



※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

投資テーマ別構成比率 (%)

	当月末	前月比
プラットフォーム	40.3	-0.3
新技術提供企業	34.2	+0.6
新市場開拓企業	25.5	-0.3



※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年04月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 51)

銘柄	国・地域 業種	テーマ	比率 (%)	コメント
1	コストコホールセール 米国 生活必需品	プラットフォーム	5.0	会員制倉庫型卸売・小売業者。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占める。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できる。 プラットフォーム：世界有数の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強み。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にある。
2	ノボネス デンマーク 素材	新技術提供企業	4.5	バイオテクノロジー企業のノボザイムズとクリスチャン・ハンセンが合併して誕生。酵素分野における同社の専門性は、持続可能な生産方法が幅広い業界に浸透するにつれ、ますます価値が高まると見る。同社は業界の研究開発を主導し、魅力的な成長見通しが期待される。 新技術提供企業：合併に伴う研究開発、イノベーション、販売の相乗効果により、同社の長期成長は、市場見通しを上回ると予想される。
3	ペプシコ 米国 生活必需品	新市場開拓企業	4.0	スナック市場大手。グローバルに強力な供給網を抱え、ミレニアル世代の嗜好に対応し、複数のブランドポートフォリオを確立。世界的なプレミアム化の流れ（付加価値商品への需要）や新興国市場での消費増加により長期的な成長が期待される。 新市場開拓企業：健康的なスナックへの長期的な変革が同社の事業ポートフォリオを変化させた。「健康需要」の恩恵を受けると共に、市場をリードするスケールメリットは新規参入に対する大きな障壁となる。
4	ネスレ スイス 生活必需品	新市場開拓企業	3.7	強力なブランド力を誇るグローバルな食品・飲料会社。経営陣は最も成長が見込まれる分野に経営資源を振り向ける事業戦略を継続。世界有数のパッケージ食品・飲料メーカーとして、スタートアップ企業との提携やM&Aなど革新に向けて取り組んでいる。 新市場開拓企業：3つの取り組みでイノベーションに挑戦。1) 主要ブランドを、新たなトレンド（植物由来など）や成分、技術などを通じて、再ブランディング、2) 新商品を新興企業やテクノロジー会社とのパートナーシップを通じて開発、3) M&Aの強化。これらの取り組みにより、同社は新市場の発展と革新により恩恵を受ける。
5	ウォルマート・デ・メヒコ メキシコ 生活必需品	新市場開拓企業	3.2	様々な店舗形態で食品やその他の商品を販売している中米大手の小売事業者の一角。スケールメリットを通じた購買力の高さにより製品コストを下げ価格競争力を高めており、既存店売上の成長や市場シェアの拡大に優位性がある。 新市場開拓企業：メキシコにおけるeコマース市場は立ち上がったばかり。同社は、この市場の拡大を獲得する良好なポジションにある。主力製品の力強い需要の伸びを中心に、新興市場での高い成長が見込まれる。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

銘柄	国・地域 業種	テーマ	比率 (%)	コメント
6	スプラウツ・ファーマーズ・マーケット 米国 生活必需品	プラットフォーム	3.2	米国で自然食品と従来型の食料雑貨店との中間に位置付けられる新たな形態の食品小売会社。同社は消費者の健康志向、オーガニック志向の恩恵を受け続けると見られる。また、健康／オーガニック食品の選択肢に限られる非都市部での安定した成長機会もある。プラットフォーム：全米で多数の店舗を展開しているものの、既存の出店州で更に店舗数を拡大する余地があり、独自の食品小売店舗運営を拡大することが期待できる。
7	ダナハー 米国 ヘルスケア	新技術提供企業	3.1	ライフサイエンス、医療診断機器、環境・応用ソリューションの3つの部門で構成される。ライフサイエンス部門は原料と食料の生産支援に取り組み、環境・応用ソリューション部門は世界の食料と水の供給を安全に保つのに役立つ製品とサービスを提供している。長期的に持続可能な成長性を有していることに加え、コスト低減にも積極的に取り組んでいることから、利益率の拡大も期待される。 新技術提供企業：環境や社会に大きなプラスの影響をもたらす製品を提供しており、医療分野や商業分野など幅広い業界向けに製品を拡大している。
8	トリンプル 米国 情報技術	新技術提供企業	3.1	農業や建設業向けの計測機器や生産性ソフトウェアの主要メーカー。ソフトウェア中心の事業展開により、反復的な売上拡大、景気変動に左右されない安定した力強いキャッシュフローが期待される。 新技術提供企業：食料安全保障や世界的な飢餓などの問題に対処し、世界中の農作業プロセスの強化または変革を可能にする技術ソリューションを提供。
9	ケリー・グループ アイルランド 生活必需品	新技術提供企業	3.0	食品成分や香料のグローバルプレイヤー。主力の『味覚および栄養ソリューション』部門は、機能食品成分や香料などを幅広く提供する。取引先が、風味を変えずに、より健康的な、持続可能な信頼性の高い食品を開発することを、同社は支えている。 新技術提供企業：健康への悪影響を軽減する植物由来のタンパク質の市場が伸びる中で、製品の再配合の仲介役としての役割を果たしている。
10	ローパー・テクノロジーズ 米国 情報技術	新技術提供企業	2.7	食品および栄養管理サービスや食品業界向けの取引ネットワーク開発などの分野でソフトウェアを設計および開発する事業を運営し、顧客の業務効率改善を支援。また、ブロックチェーン技術を活用した食品トレーサビリティ（生産から消費までの過程の情報追跡）ソリューションも行う。同社の有機的成長と利益率の改善は高く評価できる。 新技術提供企業：消費者、メーカー、小売業者、規制当局がサプライチェーンの可視化を進める中、上記のソリューションが重要な役割を果たすと考える。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向> (米ドル基準)

米国株式市場は、月の中旬までは、力強い経済指標や金融当局者の発言を背景とした金利上昇や中東情勢の緊迫化を受けて下落しました。その後、中東情勢の警戒感が和らいだことや企業業績への期待感から買戻しの動きが広がり、下げ幅を縮めました。

欧州株式市場は、中旬までは、米国金利上昇の影響や中東地域の地政学リスクの高まりから下落し、その後は好調な企業業績などに支えられ買戻しの動きが見られました。

新興国株式市場は、上旬はインド株が史上最高値を更新するなど上昇する国もありましたが、中旬は中東情勢への不安などから多くの国で下落しました。その後、中東情勢への過度な懸念が和らぐと上昇に転じました。

<運用状況> (米ドル基準)

ヘルスケアセクター、資本財・サービスセクター、生活必需品セクターなどがマイナス寄与となり、ファンドは下落しました。銘柄別では、倉庫用ロボットなどを手掛けるオートストア（新技術提供企業）などが下落した一方、有機卵や放牧卵などの加工食品を提供するバイタル・ファームズ（新市場開拓企業）などが上昇しました。オートストアは、四半期決算において、市場予想を下回る売上高が嫌気され下落しました。バイタル・ファームズは、発表した決算が好感されたことに加えて、同社の持続可能な養鶏手法などが注目を集めました。

サブテーマ別では、全てのテーマがマイナスに寄与しましたが、「新技術提供企業」や「プラットフォーム」のマイナス寄与が大きくなりました。

4月、マシンビジョン・システムの設計、開発、製造、販売を行うコグネックス（新技術提供会社）や、スーパーマーケットを運営するアベニュー・スーパーマーツ（プラットフォーム）などを新規に組み入れた一方、医薬品メーカーのバイエル（プラットフォーム）を全売却しました。

当ファンドでは、月末時点で51銘柄を保有しています。地域別では、北米や欧州（含む英国）を中心に、アジア・パシフィック（含む日本）などに投資を行っています。国別では、米国、スイス、日本などを上位に組み入れています。また、セクター別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品セクターを中心に、資本財・サービスセクター、素材セクターなどに投資を行っています。

<見通しと方針>

これまでのところ、金融政策の引き締めや金融環境の変化は金融市場に大きな混乱を与えてはいないようです。経済は予想以上に底堅く、ソフトランディング（軟着陸）シナリオの期待が高まっているものの、根強いインフ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

レは中央銀行の利下げにブレーキをかけています。長期にわたって金利が高水準を維持すれば、投資家の意思決定に影響を及ぼす可能性があります。地政学リスクや貿易摩擦、加えて中国の景気回復の遅れは、市場における短期的なリスク要因となっています。しかし、フードシステム分野では、構造的な需要トレンドは依然として強く、長期的に魅力的な投資機会が存在すると考えます。また、食料安全保障や加速する気候変動への懸念が高まるにつれ、政府、規制当局、市場は農業や食料システムの革新的なソリューションに対してより前向きな姿勢を示し、生産性と効率性を向上させる企業は今後も重要な役割を果たしていくことになるでしょう。

サブテーマの中で「プラットフォーム」においては、農業設備は農作物価格の下落を受けて農家が投資するに当たり、より選別的になっており、企業はこれに対応が求められます。一方で、生産性や収益性向上のため種子関連の企業は恩恵を受けるとみています。また、食品価格の緩やかな上昇は継続していますが、消費者はより消費に対して慎重な姿勢を見せています。このような状況の中、差別化された商品を販売する企業は価格を上昇させることが可能であるため、利益率を拡大させる余地があります。「新技術提供企業」においては人工衛星を使用したGPSから、エッジコンピューティングを利用した農業技術、ライフサイエンスを活用した遺伝子の解析・組み換えまで、農業技術を発展させるイノベーション企業へ投資を行います。「新市場開拓企業」は、肥満治療薬への期待が高まりましたが、市場の期待はやや過剰反応と考えられ、大手食品メーカーなどは今後も食品需要の高まりによる恩恵が期待されます。

引き続き、地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性などを有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行いますが、その運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。



投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2020年2月14日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.859%（税抜き1.69%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年8月末現在のものです。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

